

令和元年度 主要施策の成果報告

あわら市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1. 概 要

国民健康保険制度改正（国保の県単位化）に伴い、平成30年度から県は財政運営の責任主体としての役割を、また、市町は資格管理や保険税の賦課徴収、保険給付、保健事業を担うこととなった。

あわら市国民健康保険については、令和元年度の平均被保険者数は5,597人で、その財政状況は、歳入総額 3,039,522千円、歳出総額は 3,018,062千円となっている。歳入の主な内訳は、国保税 573,255千円、県支出金 2,178,496千円、一般会計繰入金 199,452千円となっている。一方、歳出の主な内訳は、療養給付費 1,824,230千円、療養費 13,363千円、高額療養費 284,100千円等の保険給付費 2,131,440千円で、これら給付費等が歳出総額の約71%を占めている。

2. 決算状況

第1表 決算収支

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取り崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I) J
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3,039,522	3,018,062	21,460	0	21,460	△ 33,843	578	0	10,000	△ 43,265

第2表 国民健康保険基金

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度 積 立 額	令和元年度 処 分 額	令和元年度末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円
現 金	523,433	578	10,000	514,011

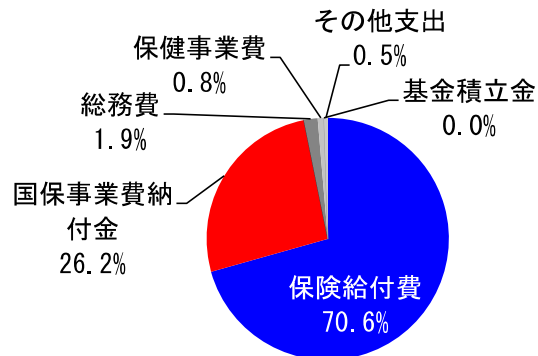
【成果】 令和元年度の実質収支は21,460千円であったが、歳入に55,303千円の前年度繰越金が含まれているため、単年度収支は△33,843千円となっている。

なお、基金において利子578千円を積み立て、県への納付金（医療給付費分）に充当するため、10,000千円取り崩したことにより、実質単年度収支は、△43,265千円となっている。

第3表 決算状況（科目別）

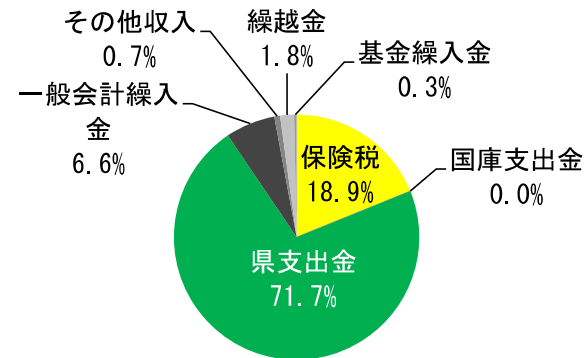
歳出決算額 3,018,062 千円

【歳出】



歳入決算額 3,039,522 千円

【歳入】



歳出

(千円)

科目	R1決算額	H30決算額	前年度比較	
保険給付費	一般分	2,111,379	2,079,376	32,003
	退職分	10,314	34,697	△ 24,383
	出産育児・葬祭費	4,051	4,691	△ 640
	審査支払手数料	5,696	5,448	248
	2,131,440	2,124,212	7,228	
国保事業費納付金	医療給付費分	559,541	476,320	83,221
	後期高齢者支援金分	180,602	144,125	36,477
	介護納付金分	50,516	46,255	4,261
	790,659	666,700	123,959	
総務費	55,930	50,888	5,042	
保健事業費	25,185	24,683	502	
その他支出	14,270	49,099	△ 34,829	
基金積立金	578	215,046	△ 214,468	
歳出合計	3,018,062	3,130,628	△ 112,566	

歳入

(千円)

科目	R1決算額	H30決算額	前年度比較	
保険税	現年度分	552,238	580,575	△ 28,337
	滞納繰越分	21,017	23,945	△ 2,928
	573,255	604,520	△ 31,265	
国庫支出金	373	-	373	
県支出金	普通交付金	2,127,333	2,119,464	7,869
	特別交付金	51,163	73,017	△ 21,854
	財政安定化基金交付金等	-	-	0
	2,178,496	2,192,481	△ 13,985	
一般会計繰入金	199,452	197,998	1,454	
その他収入	22,643	11,668	10,975	
繰越金	55,303	179,264	△ 123,961	
基金繰入金	10,000	-	10,000	
歳入合計	3,039,522	3,185,931	△ 146,409	

歳入歳出差引額（繰越金） [実質収支] 21,460 千円

実質単年度収支と累積赤字、国民健康保険基金の状況

★税率改定

★税率改定

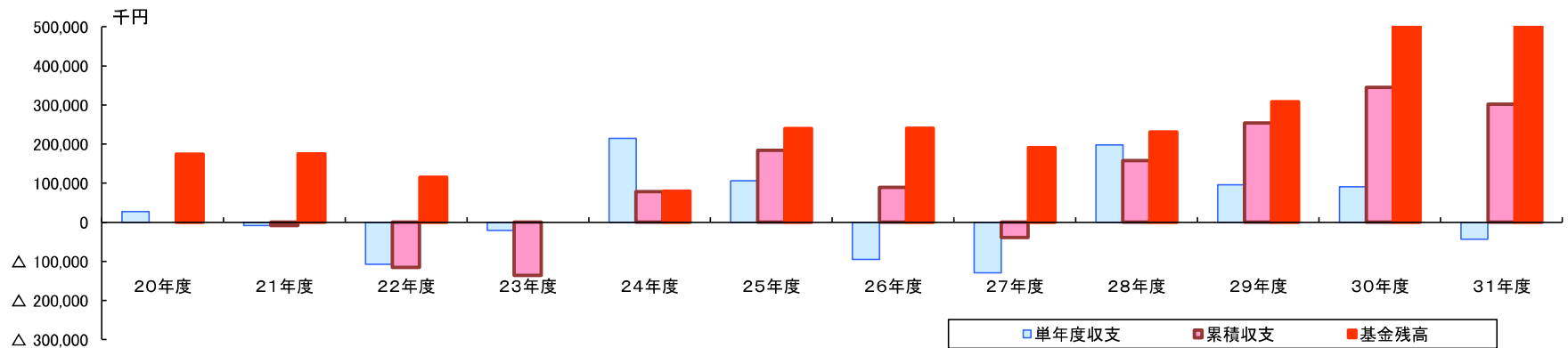
県単位化

★税率改定

円

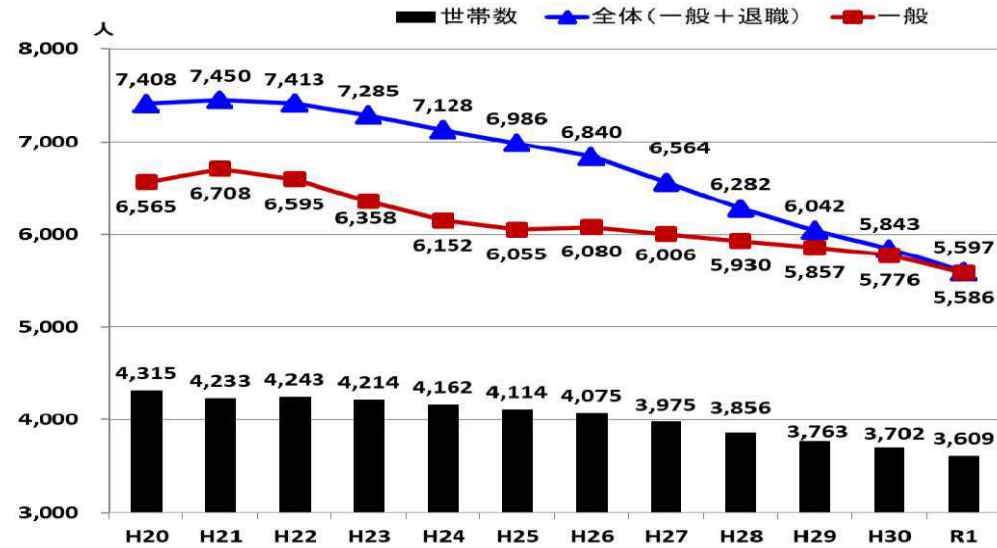
		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (決算)
歳入総額 (⑤含む)	(7)	2,904,221,581	3,082,555,495	3,070,354,063	3,181,942,917	3,438,264,670	3,377,887,546	3,172,380,222	3,475,362,997	3,637,581,278	3,635,379,785	3,185,931,448	3,039,522,482
歳出総額 (④含む)	(4)	2,845,373,541	3,032,878,413	3,068,314,408	3,085,122,409	3,206,614,864	3,200,447,117	3,090,110,031	3,472,901,990	3,477,411,777	3,456,115,988	3,130,628,206	3,018,062,321
当該年度の実質収支 (繰越金) (7)-(4)	①	58,848,040	49,677,082	2,039,655	96,820,508	231,649,806	177,440,429	82,270,191	2,461,007	160,169,501	179,263,797	55,303,242	21,460,161
前年度の実質収支 (繰越金)	②	32,723,158	58,848,040	49,677,082	2,039,655	96,820,508	231,649,806	177,440,429	82,270,191	2,461,007	160,169,501	179,263,797	55,303,242
単年度収支 (①-②)	③	26,124,882	△ 9,170,958	△ 47,637,427	94,780,853	134,829,298	△ 54,209,377	△ 95,170,238	△ 79,809,184	157,708,494	19,094,296	△ 123,960,555	△ 33,843,081
基金積立額	④	1,012,000	877,000	148,000	196,000	80,000,000	160,184,000	548,000	556,000	40,165,000	76,934,000	215,046,000	578,000
基金繰入金	⑤	0	0	60,000,000	115,585,000	0	0	0	50,000,000	0	0	0	10,000,000
実質単年度収支 (③+④-⑤)	⑥	27,136,882	△ 8,293,958	△ 107,489,427	△ 20,608,147	214,829,298	105,974,623	△ 94,622,238	△ 129,253,184	197,873,494	96,028,296	91,085,445	△ 43,265,081
累積収支	⑦		△ 8,293,958	△ 115,783,385	△ 136,391,532	78,437,766	184,412,389	89,790,151	△ 39,463,033	158,410,461	254,438,757	345,524,202	302,259,121
基金残高	⑧	174,364,000	175,241,000	115,389,000	0	80,000,000	240,184,000	240,732,000	191,288,000	231,453,000	308,387,000	523,433,000	514,011,000

★H20.4月後期高齢者医療保険制度の導入

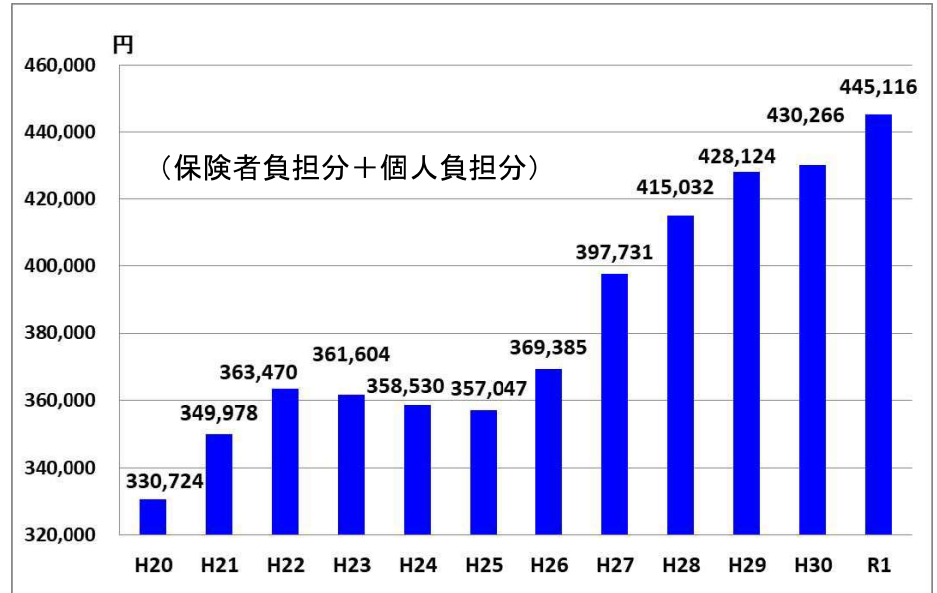


3. 医療費等の状況

(1) 被保険者数、世帯数（年度平均）



(2) 1人当たり医療費の推移（年間）



(3) 保険給付費等の状況

区分	平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	件数(件)	保険者負担額(円)	件数(件)	保険者負担額(円)	件数(件)	保険者負担額(円)
療養給付費	84,147	1,816,724,583	82,631	1,805,491,567	△ 1,516	△ 11,233,016
療養費	2,222	12,887,444	2,195	13,362,674	△ 27	475,230
高額療養費	2,987	269,612,625	3,832	283,396,265	845	13,783,640
出産育児一時金	7	2,940,000	5	2,100,000	△ 2	△ 840,000
葬祭費	35	1,750,000	39	1,950,000	4	200,000
計		2,103,914,652		2,106,300,506		2,385,854

(※支出済額から、被保険者返納金、第三者納付金を除いた額)

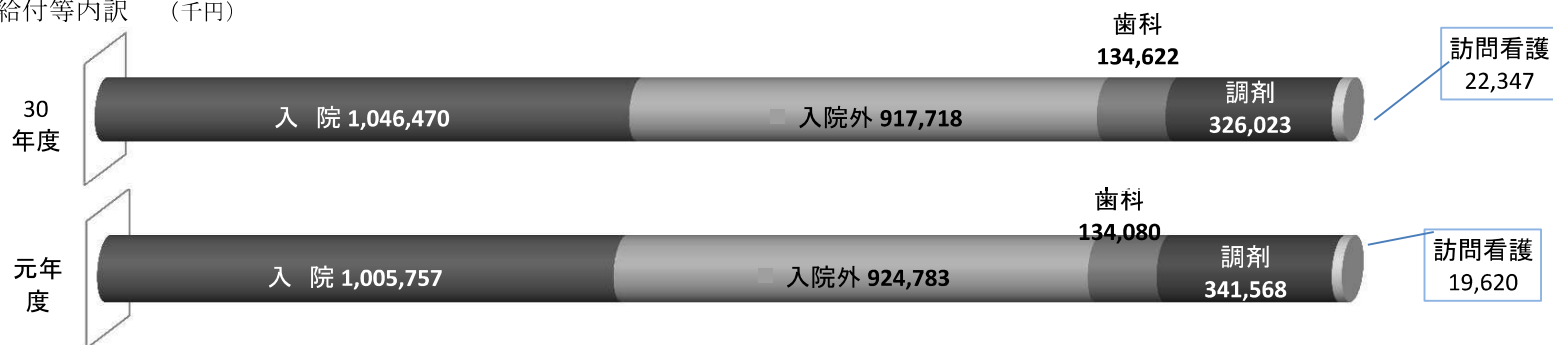
(4) 国民健康保険事業費納付金の状況（平成30年度～）

区分	平成30年度 決算(円)	令和元年度 決算(円)
医療給付費分	476,320,028	559,540,612
後期高齢者支援金分	144,125,123	180,602,355
介護納付金分	46,254,668	50,516,448
計	666,699,819	790,659,415

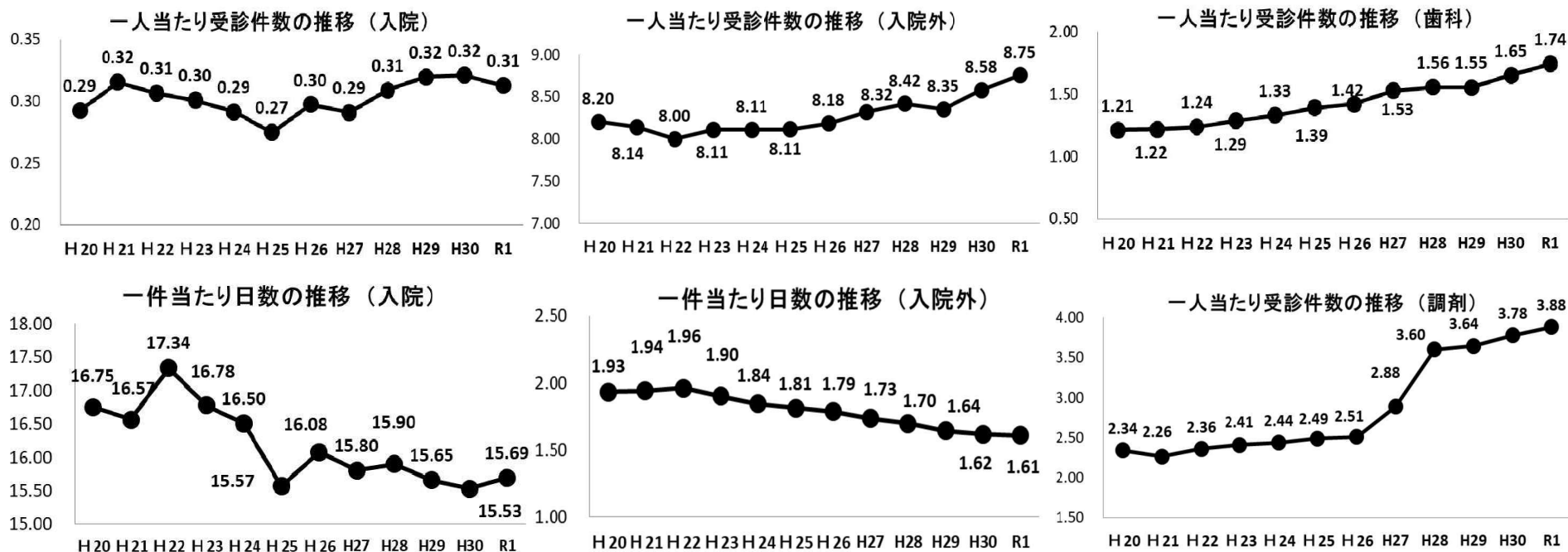
(5) 国民健康保険税賦課状況

		平成30年度	令和元年度
医療給付分	所得割	6.2%	6.5%
	資産割	29.0%	15.0%
	均等割	30,000円	30,000円
	平等割	22,800円	22,800円
後期高齢者支援金分	所得割	1.7%	2.5%
	資産割	4.0%	
	均等割	7,200円	7,200円
	平等割	5,400円	5,400円
介護保険分	所得割	2.0%	2.0%
	資産割	2.0%	
	均等割	8,400円	8,400円
	平等割	6,000円	6,000円

(6) 療養の給付等内訳 (千円)



(7) 診療費の状況



※ 被保険者数は年々減少しているが、1人当たりの医療費は年々上昇しており、令和元年度においても上昇した。医療の高度化や被保険者の高齢化が主な原因と推測される。

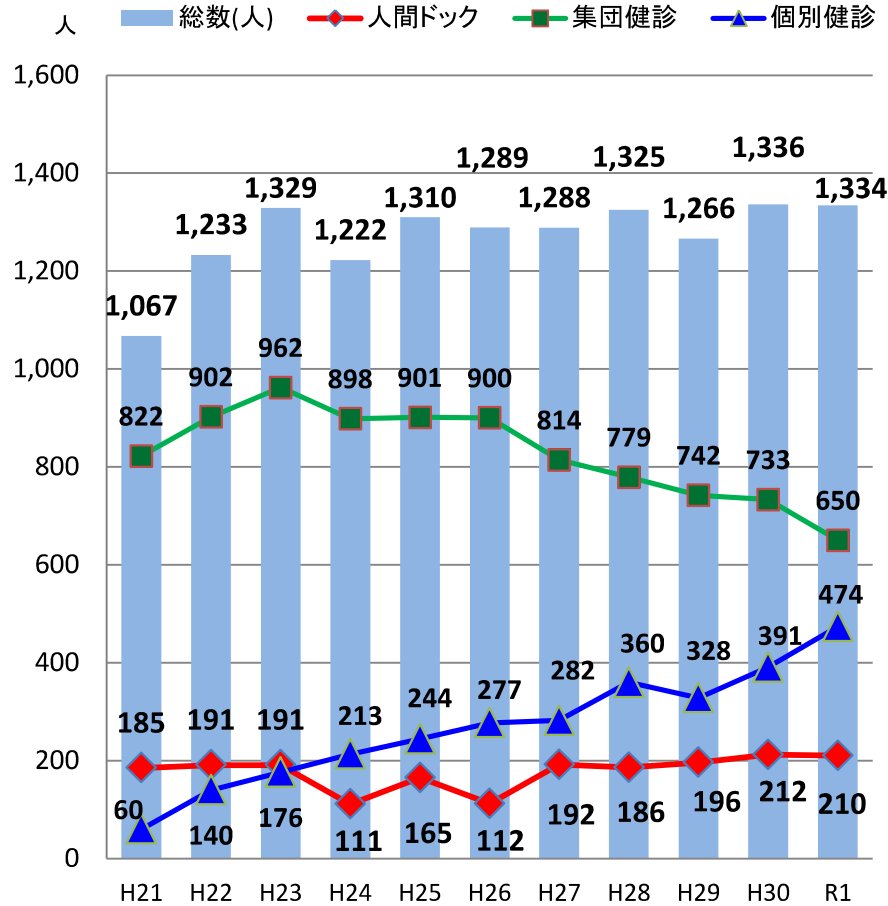
4. 保健事業の状況

事業名	事業費(千円)	内 容
1. 疾病予防事業	5,389	人間ドック事業 ・1日ドック 170人 ・1日+脳ドック 11人 ・1日+PET併用 1人 ・脳ドック 13人 ・2日ドック 17人 ・2日+脳ドック 2人 ・2日+PET併用 2人 (計216人 11医療機関) 糖尿病重症化予防事業(医師意見書手数料) 1人
2. 特定健康診査等事業	12,377	特定健康診査委託料 集団健診(650人)・個別健診(475人) 10,419,761円・・・ 健診情報提供(87人) 217,500円 データ管理委託等 1,692,775円 健康づくり活動支援(国保連補助事業) 46,672円(在宅保健師による特定保健指導) 基本健診 7,888,853円 詳細健診 444,825円 追加健診 2,086,083円
3. 保健衛生普及事業	1,725	医療費通知書 6回 後発医薬品利用差額通知書 2回 医療費抑制リーフレットの個別配付(証更新時)
4. 国保保健指導事業 (国庫補助事業)	5,694	ア) 特定健診未受診者対策 【1】 8月 1回目受診勧奨通知(対象3,113人) 過去の受診履歴・健診結果・問診票、医療機関受診状況等の分析し、 健康意識・心理特性に応じた勧奨通知を送付。 【2】 10月 2回目受診勧奨及び医療機関受診者向けの通知発送(対象3,164人) 特定健診に相当する診療情報(検査結果)を、医療機関から提供を受ける。 【3】 1月 3回目受診勧奨通知(対象1,405人) 「最終のお知らせ」として、健診未受診者に再度勧奨。 【4】 集団健診予約特典として健康チェックを実施。 イ) 健康教育 ・生活習慣病予防(糖尿病予防教室) 参加者数 1クール実数 22人 2クール実数 18人 内容:講習・栄養・運動・休養の4回シリーズ 対象:健診の結果、血糖値要指導者等 ・講演会「からだの調子がどんどん良くなる講演会」(参加者数 実数 31人) 対象:特定健診受診者 内容:健診結果を活かした生活習慣の改善

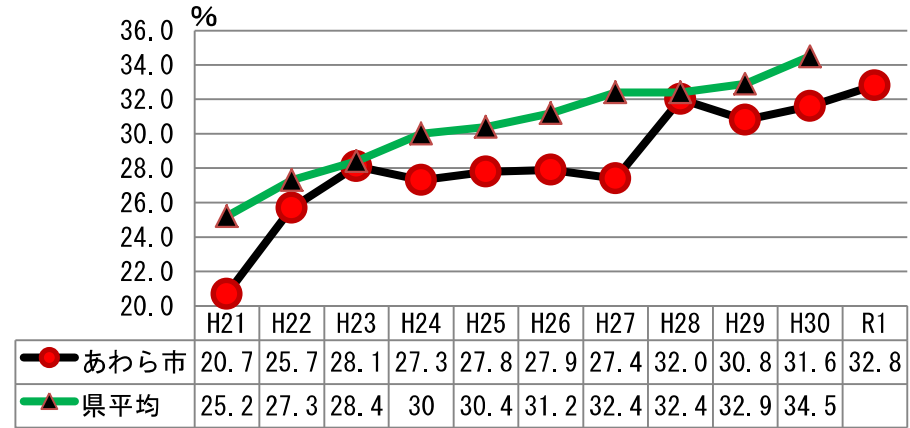
【成果】未受診者対策として、過去の受診歴や問診票、健診結果を分析し、分析結果をもとに健康意識や心理特性に応じた未受診者勧奨を継続して実施した。さらに、不定期受診者への電話勧奨や新規加入者への受診勧奨もあわせて実施した。その結果、受診率は1.2ポイント向上した。

特定健康診査等実施状況

受診方法別受診者数の推移



特定健診受診率の推移 (R1は速報値)



特定保健指導終了率の推移 (R1は速報値)

